



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月12日

上場会社名 矢作建設工業株式会社 上場取引所 東 名
 コード番号 1870 URL <https://www.yahagi.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高柳 充広
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレート本部 財務部長 (氏名) 佐口 芳樹 TEL 052-935-2348
 定時株主総会開催予定日 2026年6月26日 配当支払開始予定日 2026年6月5日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 機関投資家・アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	169,399	20.4	13,742	58.8	13,698	59.0	8,468	50.0
2025年3月期	140,699	17.4	8,654	△9.0	8,616	△10.1	5,643	△12.7

(注) 包括利益 2026年3月期 10,510百万円 (97.2%) 2025年3月期 5,330百万円 (△36.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	196.72	—	11.7	9.4	8.1
2025年3月期	131.17	—	8.3	6.4	6.2

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 ー百万円 2025年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	147,662	76,010	51.5	1,760.04
2025年3月期	144,220	68,835	47.7	1,599.56

(参考) 自己資本 2026年3月期 76,001百万円 2025年3月期 68,827百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	9,849	1,921	△11,160	16,230
2025年3月期	△17,191	△255	13,149	15,619

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00	3,472	61.0	5.1
2026年3月期	—	45.00	—	55.00	100.00	4,348	50.8	6.0
2027年3月期(予想)	—	50.00	—	50.00	100.00		52.7	

(注) 2025年3月期 年間配当金の内訳 普通配当60円00銭 創立75周年記念配当20円00銭

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	65,800	△26.6	1,100	△86.2	1,030	△87.1	2,300	△59.9	53.26
通期	150,000	△11.5	9,000	△34.5	8,880	△35.2	8,200	△3.2	189.90

(注) 詳細は、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期	44,607,457株	2025年3月期	44,607,457株
② 期末自己株式数	2026年3月期	1,425,741株	2025年3月期	1,578,452株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	43,046,852株	2025年3月期	43,026,336株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、取締役に対する業績連動型株式報酬制度で設定した信託が保有する当社株式が含まれております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	138,438	23.5	10,625	96.1	11,597	81.2	8,528	85.3
2025年3月期	112,121	20.2	5,417	△14.8	6,401	△12.2	4,603	△12.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	198.13	—
2025年3月期	106.98	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2026年3月期	134,134		64,558		48.1	1,495.04		
2025年3月期	130,691		58,352		44.7	1,356.12		

(参考) 自己資本 2026年3月期 64,558百万円 2025年3月期 58,352百万円

〈個別業績の前期実績値との差異理由〉

添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」に記載した事項と同様の理由により、前事業年度と当事業年度の実績値に差異が生じています。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(財務制限条項に関する注記)	13
(セグメント情報等の注記)	14
(1株当たり情報の注記)	15
(重要な後発事象の注記)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、物価上昇の影響等により個人消費に足踏みがみられたものの、企業収益は全体として底堅く推移し、景気は緩やかな回復基調となりました。一方、中東情勢の緊迫化に伴う地政学リスクの高まりにより、エネルギー価格の変動が続き、景気の先行きについては依然として不透明な状況が続きました。

建設業界においては、国土強靱化対策や防災・減災関連の公共投資が堅調に推移し、民間設備投資も企業のデジタルトランスフォーメーション推進や脱炭素化対応の設備等を中心に底堅く推移しました。しかしながら、グローバルサプライチェーンの混乱による資材価格の高騰が長期化し、鉄鋼製品や建設用塗料をはじめとする石油製品の供給不足が顕在化しました。さらに、技能労働者不足による労働需給の逼迫は一層深刻化し、労務費の上昇圧力が強まるなど、厳しい経営環境が続きました。

このような状況のもと、当社グループは持続的成長をしていくために、2030年度の目指す姿を「課題解決&価値創造型企業」と定め、この目指す姿を実現するための5カ年の中期経営計画（2021年度～2025年度）を策定し、その最終年度として計画達成に向けた取り組みを推進してまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、受注高は160,194百万円（前期比9.6%増）、売上高は169,399百万円（前期比20.4%増）、営業利益は13,742百万円（前期比58.8%増）、経常利益は13,698百万円（前期比59.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は8,468百万円（前期比50.0%増）となりました。

受注高、売上高の部門別の内訳については、次のとおりであります。

〔受注高〕

区	分	受注高	前期比増減率
建設事業	建築工事	105,850百万円	2.8%
	土木工事	54,343百万円	25.8%
計		160,194百万円	9.6%

〔売上高〕

区	分	売上高	前期比増減率
建設事業	建築工事	112,339百万円	29.8%
	土木工事	37,817百万円	17.5%
	小計	150,156百万円	26.5%
不動産事業等		19,243百万円	△12.5%
計		169,399百万円	20.4%

(建設事業)

建築工事では、複数の大型マンション工事を受注したことにより、受注高は105,850百万円（前期比2.8%増）となりました。また、売上高は、大型物流施設工事を中心に、当期中に施工の最盛期を迎えた複数の大型工事が順調に進捗したことにより、112,339百万円（前期比29.8%増）となりました。

土木工事では、複数の大型官庁工事を受注したことにより、受注高は54,343百万円（前期比25.8%増）となりました。一方、売上高は、官庁工事、民間工事ともに、豊富な手持ち工事が順調に進捗したことにより、37,817百万円（前期比17.5%増）となりました。

(不動産事業等)

不動産事業では、分譲マンション事業において、新規供給戸数の減少に伴う販売戸数の減少により、売上高は19,243百万円（前期比12.5%減）となりました。

なお、セグメント別の業績につきましては、14ページをご覧ください。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産の残高は147,662百万円となり、前連結会計年度末と比べ3,442百万円の増加となりました。これは主に、建設事業における施工高の伸長に伴い、売上債権が増加したことによるものであります。

負債の残高は71,652百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,732百万円の減少となりました。これは主に、営業活動により得られた資金を原資として借入金の返済を進めたことで有利子負債が減少したことによるものであります。

純資産の残高は76,010百万円となり、前連結会計年度末に比べ7,174百万円の増加となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、16,230百万円（前年同期比611百万円増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、9,849百万円（前年同期は17,191百万円の資金の使用）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益を12,045百万円計上したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により得られた資金は、1,921百万円（前年同期は255百万円の資金の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入を2,967百万円計上したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、11,160百万円（前年同期は13,149百万円の資金の獲得）となりました。これは主に、借入金の返済によるものであります。

(4) 今後の見通し

2027年3月期（次期）の売上高につきましては、建設事業において、当期は複数の大型建築工事の施工が最盛期にあった一方、次期は施工初期段階にある工事の比率が高まる見通しであることから、当期実績を大きく下回る見込みです。また、不動産事業等売上高は、分譲マンション事業の譲渡に伴う売上減少に加え、開発物件の売却件数も減少する見通しであることから、当期実績を下回る見込みです。この結果、売上高全体としては、当期実績を下回る見込みです。

利益につきましては、建設事業は減収の影響により、当期実績を下回る見込みです。不動産事業においても、減収の影響に加え、利益率の高い産業用地売却の減少により、当期実績を下回る見込みであり、これにより営業利益及び経常利益は、大幅な減益となる見込みです。一方当期純利益につきましては特別利益として、分譲マンション管理事業の譲渡益や政策保有株式の売却などによる利益を見込むため、当期実績から微減となる見込みです。

以上の状況を踏まえ、次期の業績としましては、売上高150,000百万円、営業利益9,000百万円、経常利益8,880百万円、親会社株主に帰属する当期純利益8,200百万円となる見通しです。

(5) 利益配分に関する方針及び当期・次期の配当

当社は、経営基盤の強化と企業価値の向上に向けて、長期的な視点に立って株主資本の充実に努めるとともに、企業収益の配分については、継続的かつ安定的な株主還元を実施することを基本方針としております。なお、配当方針につきましては、自己資本配当率（DOE）5%以上、かつ累進配当を目標としており、毎期の具体的な配当金額は、各期の連結業績や財務状況等を総合的に勘案のうえ、決定してまいります。

当事業年度の期末配当金につきましては、前期より1株につき15円増配の55円とさせていただきます。これにより中間配当金1株につき45円とあわせまして、年間配当金は1株につき100円となります。なお、内部留保資金につきましては、2030年度の目指す姿の実現に向け、収益力の向上と経営基盤の強化を図るため、技術開発や設備投資をはじめとする成長投資に活用してまいります。

また、自己株式の取得につきましては、成長投資の状況及び市場動向等に鑑み、必要に応じて臨

機応変に実施を検討してまいります。

なお、次期の配当につきましては、当期と同額となる1株当たり年間配当100円とさせていただく予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、海外での事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき、連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	15,669	16,260
受取手形・完成工事未収入金等	58,145	66,239
電子記録債権	72	351
未成工事支出金	3,320	3,310
販売用不動産	21,978	19,602
商品及び製品	17	20
材料貯蔵品	511	469
その他	8,565	7,888
貸倒引当金	△88	△92
流動資産合計	108,192	114,051
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	15,883	15,677
機械、運搬具及び工具器具備品	4,153	4,350
土地	17,059	14,676
リース資産	78	105
建設仮勘定	14	419
減価償却累計額	△12,050	△12,632
有形固定資産合計	25,138	22,596
無形固定資産		
	763	738
投資その他の資産		
投資有価証券	5,662	7,081
繰延税金資産	3,112	1,864
退職給付に係る資産	260	266
その他	1,138	1,111
貸倒引当金	△48	△47
投資その他の資産合計	10,125	10,276
固定資産合計	36,027	33,611
資産合計	144,220	147,662

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	14,553	13,075
短期借入金	26,600	23,500
未払法人税等	365	2,583
未払消費税等	84	4,732
未成工事受入金	10,348	10,590
完成工事補償引当金	500	591
工事損失引当金	730	567
役員賞与引当金	83	93
賞与引当金	251	756
その他	1,956	1,665
流動負債合計	55,473	58,154
固定負債		
長期借入金	12,000	7,300
再評価に係る繰延税金負債	228	228
退職給付に係る負債	4,129	2,586
資産除去債務	462	464
株式報酬引当金	189	251
その他	2,901	2,666
固定負債合計	19,911	13,498
負債合計	75,384	71,652
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,808	6,808
資本剰余金	7,244	7,521
利益剰余金	58,620	63,400
自己株式	△870	△795
株主資本合計	71,802	76,934
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,337	3,352
土地再評価差額金	△5,888	△5,888
退職給付に係る調整累計額	575	1,603
その他の包括利益累計額合計	△2,975	△932
非支配株主持分	8	8
純資産合計	68,835	76,010
負債純資産合計	144,220	147,662

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）	当連結会計年度 （自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）
売上高		
完成工事高	118,701	150,156
不動産事業等売上高	21,997	19,243
売上高合計	140,699	169,399
売上原価		
完成工事原価	107,865	131,267
不動産事業等売上原価	13,416	12,150
売上原価合計	121,282	143,418
売上総利益		
完成工事総利益	10,836	18,888
不動産事業等総利益	8,580	7,092
売上総利益合計	19,416	25,980
販売費及び一般管理費	10,762	12,238
営業利益	8,654	13,742
営業外収益		
受取利息	2	12
受取配当金	135	163
保険配当金	8	—
その他	51	131
営業外収益合計	197	308
営業外費用		
支払利息	201	340
支払手数料	0	—
その他	33	12
営業外費用合計	235	352
経常利益	8,616	13,698
特別利益		
固定資産売却益	—	212
投資有価証券売却益	45	63
投資有価証券清算益	—	56
その他	3	2
特別利益合計	49	334
特別損失		
固定資産売却損	31	0
固定資産除却損	0	43
減損損失	471	—
事業整理損	—	1,936
その他	—	7
特別損失合計	502	1,987
税金等調整前当期純利益	8,163	12,045
法人税、住民税及び事業税	1,756	3,268
法人税等調整額	762	308
法人税等合計	2,519	3,576
当期純利益	5,644	8,468
非支配株主に帰属する当期純利益	0	0
親会社株主に帰属する当期純利益	5,643	8,468

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	5,644	8,468
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11	1,014
退職給付に係る調整額	△318	1,027
土地再評価差額金	△6	—
その他の包括利益合計	△313	2,042
包括利益	5,330	10,510
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,330	10,510
非支配株主に係る包括利益	0	0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,808	7,244	56,015	△875	69,192
当期変動額					
剰余金の配当			△3,038		△3,038
親会社株主に帰属する当期純利益			5,643		5,643
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				4	4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	2,605	4	2,610
当期末残高	6,808	7,244	58,620	△870	71,802

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	2,326	△5,882	894	△2,661	8	66,538
当期変動額						
剰余金の配当						△3,038
親会社株主に帰属する当期純利益						5,643
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11	△6	△318	△313	0	△313
当期変動額合計	11	△6	△318	△313	0	2,296
当期末残高	2,337	△5,888	575	△2,975	8	68,835

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,808	7,244	58,620	△870	71,802
当期変動額					
剰余金の配当			△3,689		△3,689
親会社株主に帰属する当期純利益			8,468		8,468
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		277		75	353
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	277	4,779	75	5,132
当期末残高	6,808	7,521	63,400	△795	76,934

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	2,337	△5,888	575	△2,975	8	68,835
当期変動額						
剰余金の配当						△3,689
親会社株主に帰属する当期純利益						8,468
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						353
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,014	－	1,027	2,042	0	2,042
当期変動額合計	1,014	－	1,027	2,042	0	7,174
当期末残高	3,352	△5,888	1,603	△932	8	76,010

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）	当連結会計年度 （自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,163	12,045
減価償却費	1,050	924
のれん償却額	81	81
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△0	3
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△1	10
賞与引当金の増減額（△は減少）	251	505
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△10	13
受取利息及び受取配当金	△137	△176
支払利息	201	340
減損損失	471	—
事業整理損	—	1,936
有形固定資産除売却損益（△は益）	31	△170
投資有価証券売却損益（△は益）	△45	△63
投資有価証券清算損益（△は益）	—	△56
売上債権の増減額（△は増加）	△18,559	△8,372
棚卸資産の増減額（△は増加）	△728	488
仕入債務の増減額（△は減少）	3,440	△1,500
未成工事受入金の増減額（△は減少）	1,495	242
未払消費税等の増減額（△は減少）	△5,475	8,064
その他	△1,505	△3,111
小計	△11,278	11,203
利息及び配当金の受取額	137	176
利息の支払額	△197	△338
法人税等の支払額	△5,853	△1,192
営業活動によるキャッシュ・フロー	△17,191	9,849
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（△は増加）	20	20
有形及び無形固定資産の取得による支出	△845	△1,264
有形固定資産の売却による収入	1,052	2,967
投資有価証券の取得による支出	△450	△17
投資有価証券の売却による収入	97	80
その他	△129	136
投資活動によるキャッシュ・フロー	△255	1,921
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	28,200	12,800
短期借入金の返済による支出	△15,200	△20,500
長期借入れによる収入	4,600	800
長期借入金の返済による支出	△1,400	△900
自己株式の純増減額（△は増加）	△0	346
配当金の支払額	△3,038	△3,689
その他	△12	△16
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,149	△11,160
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△4,298	611
現金及び現金同等物の期首残高	19,917	15,619
現金及び現金同等物の期末残高	15,619	16,230

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（財務制限条項に関する注記）

当社は、2024年1月16日付でシンジケート・ローン契約を金融機関と締結しております。この契約には、以下の財務制限条項が付されております。

- ① 各事業年度において連結貸借対照表に記載される純資産額の合計金額を2023年3月期の連結貸借対照表に記載されている純資産の合計金額の75%に相当する金額以上に維持すること。
- ② 2023年3月以降、各事業年度における連結損益計算書に記載される経常損益に関して、2期連続して経常損失を計上しないこと。

なお、借入金残高は以下のとおりになります。

長期借入金 5,000百万円

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、建築、土木を中心とした建設工事全般に関する事業と、不動産の売買及び賃貸等に関する不動産事業を主力に事業展開しており、耐震補強工事を含む建築工事全般及び建設用資材販売事業等から構成される「建築セグメント」、土木・鉄道工事全般及びゴルフ場の経営・コース維持管理に関する事業から構成される「土木セグメント」、マンション分譲事業及び不動産開発を中心とした不動産の売買、賃貸等に関する事業から構成される「不動産セグメント」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、当社グループにおいては事業セグメントへの資産の配分は行っておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	建築 セグメント	土木 セグメント	不動産 セグメント	計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	87,214	32,092	21,392	140,699	—	140,699
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,113	136	271	2,521	△2,521	—
計	89,327	32,229	21,663	143,220	△2,521	140,699
セグメント利益	2,130	4,416	6,347	12,894	△4,240	8,654

（注）1. セグメント利益の調整額△4,240百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,415百万円及びセグメント間取引消去174百万円を含んでおります。

全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：百万円）

	建築 セグメント	土木 セグメント	不動産 セグメント	計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	112,494	38,481	18,424	169,399	—	169,399
セグメント間の内部 売上高又は振替高	871	265	417	1,554	△1,554	—
計	113,365	38,746	18,841	170,954	△1,554	169,399
セグメント利益	8,535	6,111	4,935	19,581	△5,839	13,742

（注）1. セグメント利益の調整額△5,839百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△5,785百万円及びセグメント間取引消去△53百万円を含んでおります。

全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（1株当たり情報の注記）

	前連結会計年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）	当連結会計年度 （自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）
1株当たり純資産額	1,599.56円	1,760.04円
1株当たり当期純利益	131.17円	196.72円

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	68,835	76,010
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	8	8
（うち非支配株主持分） (百万円)	(8)	(8)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	68,827	76,001
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	43,029	43,181

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）	当連結会計年度 （自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	5,643	8,468
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	5,643	8,468
期中平均株式数 (千株)	43,026	43,046

4. 「役員向け株式交付信託」の信託口が保有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の算定において控除する自己株式に含めております。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度末373,300株、当連結会計年度末364,800株であります。また、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度376,042株、当連結会計年度367,417株であります。

(重要な後発事象の注記)

(連結子会社における会社分割による事業譲渡)

当社は、2026年1月23日開催の取締役会において、当社の連結子会社である矢作地所株式会社が営む分譲マンション開発・販売事業を名鉄都市開発株式会社へ、また、当社の連結子会社である矢作ビル&ライフ株式会社が営む分譲マンション管理事業を名鉄コミュニティライフ株式会社へ、それぞれ会社分割により承継させることを決議し、2026年4月1日付で会社分割による事業譲渡を実施いたしました。

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

名鉄都市開発株式会社

名鉄コミュニティライフ株式会社

(2) 分離した事業の内容

分譲マンションの開発・販売及び管理事業

(3) 事業分離を行った主な理由

分譲マンション関連事業を譲渡することで、経営資源の選択と集中を図り、当社グループの強みである法人・官公庁向けの建設事業及び不動産事業の競争力強化を通じて、中長期的な企業価値向上を目指すことを目的としています。

(4) 事業分離日

2026年4月1日

(5) 法的形式を含む取引の概要

矢作地所株式会社及び矢作ビル&ライフ株式会社を分割会社とし、名鉄都市開発株式会社、名鉄コミュニティライフ株式会社を承継会社とする吸収分割であり、金銭を交付対価とするものです。

2. 実施した会計処理の内容

(1) 移転損益の金額

矢作地所株式会社の承継事業の譲渡に関しては、重要な移転損益は発生しない見込みです。

矢作ビル&ライフ株式会社の承継事業の譲渡については、2027年3月期において約1,000百万円の特別利益を計上する見込みです。

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額

	譲渡対象の資産	譲渡対象の負債
矢作地所株式会社	6,896百万円	49百万円
矢作ビル&ライフ株式会社	－百万円	－百万円

(3) 会計処理の概要

「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 2013年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2024年9月13日）に基づき処理を行っております。

3. 分離した事業が含まれている報告セグメントの名称

不動産セグメント

4. 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

	売上高	営業損益
矢作地所株式会社	4,065百万円	△542百万円
矢作ビル&ライフ株式会社	1,000百万円	210百万円

（取得による企業結合）

当社は、2026年1月23日開催の取締役会において、株式会社海昌が営む事業を当社グループに統合することを目的として、同社の完全親会社である株式会社アクエリアスインベスコの発行済株式の全てを取得して子会社化することを決議し、2026年1月26日付で締結した株式譲渡契約に基づき、2026年4月1日付けで本件取引を実施いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

① 被取得企業の名称

株式会社アクエリアスインベスコ

株式会社海昌

② 事業の内容

株式会社アクエリアスインベスコ：投資業

株式会社海昌：法面工事分野におけるSD工法的设计・施工

(2) 企業結合を行った主な理由

本件は、当社グループの土木事業における技術商品分野の競争力強化を目的とするものであり、法面工事分野における技術力及び事業基盤の拡充を通じて、中長期的な企業価値向上に資するものと判断しております。

(3) 企業結合日

2026年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得する議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価（現金） 2,500百万円

取得原価 2,500百万円

3. 主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザー費用等 101百万円

4. 発生したのれんの金額、発生要因、償却方法及び償却期間

現時点では確定していません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定していません。